

平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要 平成15年11月20日

上場会社名 株式会社ハルテック 上場取引所 東・大
 コード番号 5916 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.haltec.co.jp)
 代表者 役職名 取締役社長 會田 正
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 北垣 一郎 TEL(03)5540-7121
 決算取締役会開催日 平成15年11月20日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	4,299	(21.5)	387		383	
14年9月中間期	5,475	(22.6)	107	(66.3)	142	(91.7)
15年3月期	11,350		34		7	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	450		20	26
14年9月中間期	36	(50.6)	1	64
15年3月期	549		24	58

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 22,237,283株 14年9月中間期 22,442,119株 15年3月期 22,358,283株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	0	0		
14年9月中間期	0	0		
15年3月期			5	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	17,089	11,467	67.1	515	73
14年9月中間期	19,837	12,412	62.6	553	20
15年3月期	17,549	11,668	66.5	524	71

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 22,236,314株 14年9月中間期 22,437,557株 15年3月期 22,238,530株
 期末自己株式数 15年9月中間期 223,369株 14年9月中間期 22,126株 15年3月期 221,153株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期 末		円	銭
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭		
通 期	10,000	100	100	5	00	5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円50銭

上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページを参照して下さい

1 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		当 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	8,106,780	40.9	5,891,538	34.5	6,633,161	37.8
現金預金	1,349,508		1,247,365		762,681	
受取手形	137,002		208,630		153,477	
完成工事未収入金	4,603,418		2,464,614		4,186,580	
未成工事支出金	1,733,677		1,562,286		1,152,167	
材料貯蔵品	36,668		37,063		35,529	
前払費用	23,734		16,512		42,879	
繰延税金資産	81,640		69,030		68,187	
その他流動資産	143,532		286,033		233,400	
貸倒引当金	2,403				1,740	
固定資産	11,731,023	59.1	11,198,330	65.5	10,915,859	62.2
有形固定資産	8,711,412	43.9	8,399,889	49.1	8,567,056	48.8
建物・構築物	3,901,033		3,730,643		3,828,799	
機械・運搬具	630,304		525,135		578,150	
工具器具・備品	129,130		93,167		109,162	
土地	4,050,943		4,050,943		4,050,943	
無形固定資産	26,941	0.1	19,785	0.1	21,602	0.1
投資等	2,992,668	15.1	2,778,654	16.3	2,327,201	13.3
投資有価証券	2,368,409		2,204,223		1,588,514	
子会社株式	100,000		100,000		100,000	
長期貸付金	6,040		10,975		12,305	
繰延税金資産					165,714	
長期前払費用	335		111		129	
長期未収入金	1,900		1,900		1,900	
差入保証金	523,103		436,268		436,601	
破産更生債権	19,342		84,056		84,056	
その他投資等	55,890		56,080		52,890	
貸倒引当金	82,352		114,960		114,910	
資産合計	19,837,803	100.0	17,089,868	100.0	17,549,021	100.0

(単位：千円)

科 目	前 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		当 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	6,130,040	30.9	3,793,544	22.2	4,842,446	27.6
支 払 手 形	1,469,701		1,414,206		1,550,503	
工 事 未 払 金	1,059,598		713,461		807,951	
短 期 借 入 金	1,700,000				700,000	
一年内返済長期借入金	138,200		262,400		141,600	
未 払 金	12,371		53,096		183,099	
未 払 法 人 税 等	59,901		11,135			
未 払 消 費 税					166,156	
未 成 工 事 受 入 金	1,541,006		1,164,075		1,129,223	
その他流動負債	149,262		175,168		163,912	
固 定 負 債	1,295,370	6.5	1,828,383	10.7	1,037,831	5.9
長 期 借 入 金	60,500		760,550		97,150	
退職給付引当金	809,407		776,730		786,191	
役員退職慰労引当金	336,577		140,846		154,489	
繰延税金負債	88,885		150,256			
負 債 合 計	7,425,411	37.4	5,621,928	32.9	5,880,278	33.5
(資 本 の 部)						
資 本 金	3,903,990	19.7	3,903,990	22.8	3,903,990	22.2
資 本 剰 余 金	3,579,936	18.0	3,579,936	21.0	3,579,936	20.4
資 本 準 備 金	3,579,936		3,579,936		3,579,936	
利 益 剰 余 金	4,917,885	24.8	3,769,785	22.1	4,331,523	24.7
利 益 準 備 金	366,100		366,100		366,100	
任 意 積 立 金	4,135,008		3,661,945		4,135,008	
中 間 (当 期)	416,777		258,259		169,584	
未 処 分 利 益						
(中 間 (当 期) 純 利 益)	(36,842)		(450,545)		(549,519)	
そ の 他 有 価 証 券	15,198	0.1	256,922	1.5	104,428	0.6
評 価 差 額 金						
自 己 株 式	4,619	0.0	42,695	0.3	42,279	0.2
資 本 合 計	12,412,392	62.6	11,467,940	67.1	11,668,743	66.5
負 債 ・ 資 本 合 計	19,837,803	100.0	17,089,868	100.0	17,549,021	100.0

2 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 中 間 期 (14.4.1～14.9.30)		当 中 間 期 (15.4.1～15.9.30)		前 期 (14.4.1～15.3.31)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
完成工事高	5,475,988	100.0	4,299,204	100.0	11,350,914	100.0
完成工事原価	4,514,603	82.4	3,967,978	92.3	9,707,383	85.5
完成工事総利益	961,385	17.6	331,226	7.7	1,643,531	14.5
販売費及び一般管理費	853,728	15.6	718,366	16.7	1,678,354	14.8
営業利益	107,656	2.0	387,140	9.0	34,822	0.3
営業外収益	48,322	0.8	50,237	1.2	104,391	0.9
受取利息配当金	14,379		10,801		17,869	
その他営業外収益	33,942		39,435		86,522	
営業外費用	13,570	0.2	47,026	1.1	61,656	0.5
支払利息	11,306		9,054		24,286	
その他営業外費用	2,263		37,972		37,369	
経常利益	142,408	2.6	383,930	8.9	7,912	0.1
特別利益	5,490	0.1	11,686	0.3	51,364	0.5
前期損益修正益	5,490		11,686		51,336	
固定資産売却益					27	
特別損失	74,033	1.3	4,134	0.1	705,292	6.2
前期損益修正損			64			
固定資産廃棄損	249		4,020		5,834	
固定資産売却損	8,893				23,813	
有価証券評価損	60,390				626,030	
貸倒引当金繰入額	4,500		50		49,614	
税引前中間(当期)純利益	73,865	1.3	376,378	8.7	646,016	5.7
法人税・住民税及び事業税	60,000		13,200		25,000	
過年度法人税・住民税 及び事業税					56,000	
法人税等調整額	22,976		60,967		177,497	
中間(当期)純利益	36,842	0.7	450,545	10.5	549,519	4.8
前期繰越利益	379,935		192,285		379,935	
中間(当期)未処分利益	416,777		258,259		169,584	

中間財務諸表作成の基本となる事項

1．資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

未成工事支出金.....個別法による原価法

材 料・貯蔵品.....移動平均法による原価法

(2) 有価証券

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部
資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

和歌山工場・千葉工場.....定額法

大阪工場及びその他の事業所.....定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物..... 3 ～ 6 0 年

機械装置及び車輛運搬具..... 3 ～ 1 3 年

(2) 無形固定資産.....定額法

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（13年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく中間期末必要額の総額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

役員の退職慰労金に関して今期分は在職年数に算入しないことにしました（非常勤監査役を除く）。内規の適用の結果、当中間期は9,946千円を特別利益に計上しております。

4．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5．消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表の注記

	前中間期	当中間期	前期
(1)有形固定資産の減価償却累計額	6,614,675 千円	6,919,643 千円	6,760,321 千円
(2)担保に供している資産			
有形固定資産	4,564,254 千円	4,506,062 千円	4,535,152 千円
(3)自己株式数	22,126 株	223,369 株	221,153 株
(4)コミットメントライン契約			
特定融資枠契約の総額	千円	2,400,000 千円	2,400,000 千円
中間期末(期末)残高	千円	千円	300,000 千円

損益計算書の注記

	前中間期	当中間期	前期
完成工事高のうち工事進行基準 により計上した金額	3,513,689 千円	3,160,878 千円	4,467,910 千円

リース取引関係の注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位：千円)

	前中間期 (14.4.1～14.9.30)			当中間期 (15.4.1～15.9.30)			前期 (14.4.1～15.3.31)		
	機械装置	工具器具 及び備品	合計	機械装置	工具器具 及び備品	合計	機械装置	工具器具 及び備品	合計
取得価額 相当額	570,343	59,911	630,255	237,442	53,916	291,358	570,343	59,911	630,255
減価償却累 計額相当額	447,625	42,974	490,600	157,869	35,313	193,183	472,544	47,862	520,406
中間期末(期末) 残高相当額	122,717	16,937	139,654	79,573	18,602	98,175	97,799	12,049	109,848

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額が、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低い「支払利子込み法」により算出しております。

(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位：千円)

	前中間期 (14.4.1～14.9.30)	当中間期 (15.4.1～15.9.30)	前期 (14.4.1～15.3.31)
1年以内	50,950	34,499	38,050
1年超	88,704	63,675	71,797
合計	139,654	98,175	109,848

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は未経過リース料中間期末(期末)残高が、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低い「支払利子込み法」により算出しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前中間期 (14.4.1～14.9.30)	当中間期 (15.4.1～15.9.30)	前期 (14.4.1～15.3.31)
支払リース料	45,518	23,985	75,324
減価償却費相当額	45,518	23,985	75,324

(4)減価償却費の算定方法

リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券関係の注記

前中間期 (14.4.1～14.9.30)	当中間期 (15.4.1～15.9.30)	前 期 (14.4.1～15.3.31)
子会社株式及び関連会社株式で 時価のあるものはありません。	同 左	同 左

完成工事高,受注額及び受注残高

完成工事高

(単位：百万円)

区 分	前中間期 (14.4.1～14.9.30)		当中間期 (15.4.1～15.9.30)		前 期 (14.4.1～15.3.31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
橋 梁	5,374	98 %	4,298	99 %	11,025	97 %
鉄 骨	101	2	0	1	324	3
計	5,475	100	4,299	100	11,350	100

受 注 高

(単位：百万円)

区 分	前中間期 (14.4.1～14.9.30)		当中間期 (15.4.1～15.9.30)		前 期 (14.4.1～15.3.31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
橋 梁	3,677	97 %	3,642	99 %	6,970	98 %
鉄 骨	114	3	0	1	115	2
計	3,791	100	3,643	100	7,086	100

受 注 残 高

(単位：百万円)

区 分	前中間期 (14.4.1～14.9.30)		当中間期 (15.4.1～15.9.30)		前 期 (14.4.1～15.3.31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
橋 梁	15,623	98 %	12,610	100 %	13,265	100 %
鉄 骨	222	2				
計	15,846	100	12,610	100	13,265	100